

【報道関係各位】

2019年11月15日
一般財団法人日本気象協会

日本気象協会、「気候変動・災害対策 Biz 2019」へ出展・講演 ～気候変動対策、災害対策に関する日本気象協会の最新の取り組みを紹介～

一般財団法人 日本気象協会(本社:東京都豊島区、理事長:長田 太、以下「日本気象協会」)は、2019年12月4日(水)から6日(金)まで東京ビッグサイト(東京都江東区)にて開催される「第1回 環境・再エネ・レジリエンス展 気候変動・災害対策 Biz 2019」にて、ブース出展と講演を行います。

出展するブースでは、日本気象協会の気候変動・災害対策技術である気候変動対策コンサルティング、再生可能エネルギー予測(太陽光・風力)、電力需要予測、環境アセスメント、線状降水帯等の予測・監視技術、防災啓発事業などを紹介します。

そのほか、全国の要配慮者利用施設で策定が義務付けられた避難確保計画の策定に関して、日本気象協会が開発した「避難確保計画支援ツール」のタッチ&トライコーナーを設置。実際の避難確保計画をどのように策定するのか、ツールを使って体験できます。

また、12月4日(水)には、同展示会内のカンファレンス企画にて、「気候変動と気象災害の激甚化それに向けた対策」と題して、京都大学理事補・防災研究所水資源環境研究センター長の角 哲也教授と、日本気象協会 CTO/CIO の鈴木 靖との対談形式によるセミナーを開催します。セミナーでは西日本豪雨、台風15号、19号を例にとり、異常気象多発時代における水害対策の在り方を探ります。

【気候変動・災害対策 Biz 2019 概要】

- 名称：第1回 環境・再エネ・レジリエンス展 気候変動・災害対策 Biz 2019
- 主催：日本経済新聞社、日経 BP
- 会期：2019年12月4日(水)～6日(金) 10:00～17:00
- 会場：東京ビッグサイト(東京国際展示場) [南1・2ホール]
- 入場料：無料(登録入場制)
- 来場者事前登録：<https://messe.nikkei.co.jp/register/form/CC/ja>
- 詳細情報・公式Webサイト：<https://messe.nikkei.co.jp/cc/>

【日本気象協会の出展概要】

- 出展場所：小間番号 CC-224
- 出展内容：
 - ・気候変動対策関連技術
気候変動対策コンサルティング、再生可能エネルギー予測(太陽光・風力)、電力需要予測、環境アセスメントなど
 - ・防災、災害対策関連技術
要配慮者利用施設(社会福祉施設、学校、医療施設など)向け避難支援サービス、線状降水帯等の予測・監視技術、防災啓発事業など

要配慮者利用施設向け避難支援サービスは、日本気象協会が2019年10月に開始したサービスで、要配慮者利用施設管理者が避難確保計画を作成できるツールを提供するサービスです。展示ブースでは本ツール利用による避難確保計画を体験できます。

【日本気象協会の講演概要】

- 日時：2019年12月4日(水) 12:00～12:40(40分間)



○会場：セミナー会場A （定員 200 人）

○講演タイトル：気候変動と気象災害の激甚化それに向けた対策

○講演者：

京都大学理事補・防災研究所水資源環境研究センター長・教授 博士（工学） 角 哲也

日本気象協会 執行役員 CTO/CIO 政策研究大学院大学 防災・危機管理コース 講師 鈴木 靖

○講演内容：

台風第 19 号による記録的な大雨や昨年 7 月の西日本豪雨による堤防の決壊やダムの異常洪水時防災操作（いわゆる緊急放流）の多発化等、近年の雨の降り方と災害の発生は極端化しています。地球温暖化の影響は気象現象の激甚化をもたらし、「これまでに経験したことの無い大雨」への備えが必要とされています。地球温暖化と気象現象の極端化をふりかえるとともに、異常気象多発時代にむけた水災害対策のあり方について最新の技術開発動向をご紹介します。

○受講料：無料（事前登録制）

○詳細情報・事前申込：<https://project.nikkeibp.co.jp/event/esg1912cc/>

講師略歴



角 哲也（すみ てつや）

現職：京都大学理事補・防災研究所水資源環境研究センター長・教授

京都大学理事補・防災研究所水資源環境研究センター長・教授として、国土交通省社会資本整備審議会河川分科会委員、「異常豪雨の頻発化に備えたダムの洪水調節機能に関する検討会」委員長などに就任。

「ダムの科学，分担執筆、ソフトバンククリエイティブ，2012」など多くの著書がある。土木学会水工学論文賞など、多数の受賞歴をもつ。



鈴木 靖（すずき やすし）

現職：日本気象協会 執行役員 CTO/CIO 政策研究大学院大学 防災・危機管理コース 講師

日本気象協会入社後、気象数値解析や風力発電・太陽光発電の調査研究に従事。

2009 年から 4 年間、京都大学防災研究所特定教授として、気候変動の影響評価を研究。社会活動として文部科学省防災科学技術委員会委員、日本気象学会監事等に従事している。

◆本件に関する報道機関のお問い合わせ先

一般財団法人 日本気象協会 広報室 TEL:03-5958-8147 FAX:03-5958-8144、または MAIL:jwapr@jwa.or.jp

以上